

016

ドローン等による映像を地図上で管理できる防災ソリューションと、社内の災害ノウハウを統合した多角的な防災事業

取組主体

株式会社三友

従業員数

289 人

想定災害

全般

実施地域

山口県

- ドローン等で撮影した写真や映像を地図と連携してリアルタイムで配信、管理できる防災ソリューションを開発。また、「総合防災プロジェクト室」を立ち上げ、LP ガス発電機の導入等の多角的な防災事業を展開。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

クラウド型ウェブサービス「三友防災ソリューション」の開発、販売

- 建設資材販売、施工を手掛ける株式会社三友は、災害時に活用可能な独自のクラウド型ウェブサービス「三友防災ソリューション」を令和2年に開発し、令和3年現在、山口県内の自治体で導入されている。
- 本ソリューションでは、ドローンや監視カメラが撮影した映像のライブ配信や、監視カメラやスマートフォンで撮影した動画や静止画を地図上で履歴とともに管理、蓄積することが可能となっている。その他にも、河川・ため池監視機器装置との連携機能や、携帯電話で災害情報の提供があった際に、電話の音声を PC に取り込み、音声認識によって入力フォームへ自動入力できる機能を有している。
- ドローンやスマートフォンで撮影した災害現場の情報をリアルタイムに活用できるため、遠隔地でも安全に関係者が集まり、対応協議や対策会議を実施できる。また、蓄積したビッグデータを将来の災害対策へ活かすこともできる。



三友防災ソリューションの概要と特徴

「総合防災プロジェクト室」を立ち上げ、多角的な防災事業に取り組む

- 近年、自然災害が増加する中、各事業部が有する災害対策、災害復旧のノウハウを活かそうと、令和3年4月に「総合防災プロジェクト室」を立ち上げた。
- 同社運営の LP ガススタンドに LP ガス発電機を導入し、災害時に停電状態となっても、発電機からの給電により操業可能とした。令和3年4月に全国 LP ガス協会から山口県内唯一の「自立型 LP ガススタンド」の認定を受けた。



LP ガスを貯蔵、供給するシステム

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 同社は、令和元年より、同社のサービスだけでなく山口県内の様々な防災製品等を紹介し、地域の防災・減災に貢献することを目指し、防災フェアを主催している。令和2年はコロナ禍のため中止となったが、令和3年11月に、防災に活用される最新のデジタル技術を紹介する「防災 DX・5G ソリューション」を開催した。

3 現状の課題・今後の展開等

- ドローン映像のライブ配信システムは配信機能及び簡易的な管理機能のみを有しており、ユーザビリティ向上が課題である。現地での配信、配信映像の閲覧、その後のデータ活用まで、すべてを統合管理できるようなシステムを目指しており、撮影した同画像の経年比較や AI 画像分析による比較の自動化を実現したいと考えている。

担当者の声

- ドローンからのリアルタイムの災害映像配信技術は、災害後の広範囲での捜索活動や、人では踏み入ることのできない場所の迅速な状況確認における活用が可能であり、二次被害を防ぐこともできる画期的なシステムです。

問合せ先

株式会社三友 法人番号：8250001001997
TEL：0835-28-0310 FAX：0835-22-6899 E-Mail：bousai@san-yu.co.jp

サイト URL

